

「日本の経済システム改革」

鶴光太郎(著)

日本経済新聞社 2006年7月18日刊

本書は長年官庁エコノミストとして活躍してきた著者が、日本の経済システムを改革するにはどうすればいいのかという大問題に対処するために提示した処方箋である。

いわゆる従来型の官庁エコノミストはマクロ経済、とりわけ景気判断に関する部分的情報を用いて、当面の政策を提案することを主たる仕事とし、また過去の歴史的経験や偉大な経済学者の一節を引用しつつ自説を正当化することが多かった。著者は彼らとは違い、一貫してシステムを理解することの重要性を指摘し、相互依存関係の中で部分的に制度に変更を加えてもそれは機能しないことを多くの実例をもって示してきた。

本書も、蛸壺化した経済学研究の中で、経済全体を見渡すような展望をあたえようと、金融システム、コーポレート・ガバナンス、雇用システム、企業組織、政府統治といった本来個別に行われてきた研究を徹底的に読み込んで著者独特の選択眼によって日本の経済システムの枠の中に、あたかも巧緻なジグソーパズルのように組み込んだものである。実際、著者が引用している研究論文は組織論や契約論に基づく理論研究から、銀行行動や雇用に関する実証研究まで多岐にわたっている。

著者が日本経済のフロンティアを切り開く改革原則として最終的にたどりついたのは次の4点である。(1)メリハリのない包括的な制度改革ではなく、成長への「ボトルネック」を特定し、それを除去する改革が必要であること。(2)市場経済が有効に機能するために、自由化、規制緩和、民営化などの制度改革と個々のインセンティブが整合的となるような「土台」作りが必要であること。(3)改革の目標・理念が明確化されれば、それを実行する手法・道筋も多様であることを許容する改革であること。(4)不確実性の高い環境で新たな制度設計を行うためには試行錯誤、実験志向的な改革を認めるべきだということである。

「失われた15年」という大調整期を経て、新しい成長軌道に乗ろうとする今、本書で提示された考え方は極めて有益な道標となるであろう。